

農用地等の利用状況報告書

平成 年 月 日

公益財団法人 北海道農業公社
理事長 様

住所
氏名 印

平成 年 月 日付け北海道告示第 号で公告のあった農用地利用配分計画の定めるところによって賃借権の設定等を受けた農用地等の利用状況について、農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号。以下「機構法」という。）第 21 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 機構法第 18 条第 6 項の規定の適用を受けて賃借権の設定等を受けた者の氏名等

氏名又は名称	住 所

- 2 上記の者が賃借権の設定等を受けた農用地等の面積等

所在・地番	地 目		面 積 (㎡)
	登記簿	現 況	

- 3 上記の農用地等における作物の種類別作付面積又は栽培面積及び生産数量等

作物の種類別作付面積又は栽培面積	生 産 数 量	反 収

- 4 前記 1 の者が行う耕作又は養畜の事業がその農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼしている影響

- 5 地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

- 6 前記 1 の者が法人である場合には、業務執行役員の状況等

常時従事者の役職名・氏名	耕作又は養畜の事業への年間従事日数

- 7 その他参考となるべき事項

(記載要領)

1. 不要の文字は抹消してください。
2. 記の1の者が、機構法第18条第4項第4号に該当する者以外の場合には、記の4以下の記載は不要です。
3. 報告する者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合においては押印を省略することができます。
4. 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、かつ、機構法第18条第4項第4号に該当する者である場合には、定款又は寄付行為の写しと、その他参考となるべき書類を添付してください。
5. 記の4の「機構法第18条第6項の規定の適用を受けて賃借権の設定等を受けた者が行う耕作又は養畜の事業がその農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼしている影響」には、例えば、病虫害の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記載してください。
6. 記の5の「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）について記載してください。
7. 記の6の「業務執行役員の状況等」については、個人である場合は記載不要です。「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う農業に常時従事した業務執行役員の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載してください。